

## 借りた技術と賃金二重構造の歴史的展開

—尾高煌之助『労働市場分析』について—

清 家 篤

### 〔I〕 序 論

技術進歩と雇用の問題は、ラッダイト運動の昔から最近のマイクロエレクトロニクス革命にいたるまで、常に社会の大きな関心の的であった。機械に労働が代替される、あるいは仕事のやりかたが一変する、といったすぐに表面化する問題は、もちろん労働者にとって最大の脅威である。と同時に、おそらく長い目でみるとより大きなインパクトとなるのは、それが技能形成や企業組織のあり方までも変えていくという事実である。

労働市場において、労働の需要者と供給者が同等の交渉上の地歩に立っているかどうかという問題もまた、古くからの関心事である(辻村[6])。労働供給者にとって、提示された賃金を不満として雇用を拒否することが可能であるような最低生存条件が満たされており、通常、経済学が想定する通りに自由な契約にもとづく市場が成り立っているのか否か、という問題がそれである。

これらの問題は、市場分析のいわば基本的前提条件にかかわる問題であって、これにかんする正確な知識を持つことは、われわれにとって不可欠である。しかし、それが市場分析の前提条件だということはまた、それを経済学の知識だけで理解することが難しいということでもあり、その意味で簡単に取り組める問題ではない。昨年9月に出版された尾高煌之助『労働市場分析』(東京、岩波書店、xvii+331頁)は、われわれがこうした問題にいかに取り組むことができるかということを示した1つの好例であるように思われる。

本書は副題——二重構造の日本的展開——がよく示すように、わが国労働市場の二重構造、なにかんづくそこにおける賃金の二重構造に焦点をあわせた研究書であり、著者ここ20年来の研究を、長い熟成期間を経て集大成したものである。とはいえ、それは著者がこれまでに発表した論文を単に集めただけのものではない。これまでの成果を総動員し、さらに新たな分析を加えながら、それらをいくつかの柱となる仮説のもとに系統的に結び付けることによって、1つのまとまった書物としてまとめ

られている。

本書は、序章と終章およびアラビア数字で1から8までの章に分かたれた全10章から成る。上述のように、各章は相互に関連しあいながら一書に融合されているが、これをいくつかの部分に分けることも全体像をつかむためには意味の無いことではなからう。筆者の見るところ、最初から順に序章、第1章および第2章をもって第I部。第3章から第6章までを第II部。残りの第7章から終章までを第III部と、大きく3つの部分に分けることができるように思われる。

第I部は、本書における著者の視点と基本的な前提となる事実を明らかにするために費やされている。第II部は本書の中心を成すべき部分であって、賃金二重構造の発生と変動、そしてそれを説明すべき労働市場の状況、技術およびそれに応じた企業組織の考察がおこなわれる。後2者は、著者が賃金二重構造の説明要因としてとりわけ重視するものであり、それらを扱った第5章、第6章は本書のハイライトともいえる部分である。第III部では、そうして成立した二重構造が戦中期および戦後期においてどのように推移し、いかなる継続性と変貌を示したかが吟味され、最後に賃金二重構造論の整理と展望によって本書はしめくくられている。

### 〔II〕 賃金二重構造の発生と変動

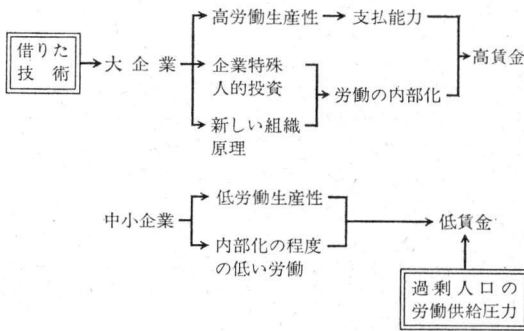
わが国における賃金二重構造の成立時期については、これを第一次大戦期から1920年頃にかけてと見る梅村説と、これより早い1909年頃とする安場説があった(pp.41-42)。本書ではこの点について、いくつかの大手事業所の賃金と地場の賃金を綿密に比較することによって、まず「二重構造の発生と定着を遅くも1920年頃とする説には十分の根拠があるといつてよい」(p.110)ことを確認している。そして同時にまた、部分的には既に20世紀初頭にその発生が認められることを併せて示したのである。

一方こうした賃金二重構造の発生時期の確認とともに、賃金格差系列の長期的観察を通じて、それが長期波動

(建設循環)の下降期に拡大し、その上昇期に縮小することを見出したことは本書の実証分析のもう1つの柱である。賃金格差は、20世紀初頭から1930年代までに現れた3つの長期波動の下降期に拡大し、上昇期に縮小したのである(p. 115)。

このような賃金二重構造の発生と変動を説明する本書の基本図式は、ごく単純に図式化すれば、挿図のように示すことができるであろう。最も重要な外生変数はガーションクロンというところの借りた技術(borrowed technology)である。20世紀初頭の20年間、造船を中心とする機械工業には、海外の新技術(新工法)が急速に導入されたが、それはどの企業へも導入されたわけではなく「経済開発の初期にあってそれを導入し得たのは、資金力の点でも人的資源の点でも相対的に余力のある大企業だけであった」(p. 183)。そしてこの借りた技術こそが、それを導入した大企業に対して、高賃金を支払う能力とそれを支払う必然性を同時にもたらしたのである。

図 賃金二重構造発生の基本図式



まず技術導入にともなう設備投資は大企業の資本集約度を高め、しかもそうした技術進歩は労働節約的なバイアスをもっていたため、これを導入した大企業の労働生産性はそうでない企業、とくに中小企業にくらべて著しく上昇した。ここに、賃金二重構造の必要条件としての賃金支払能力格差が発生する(p. 188)。

一方、「特定企業に導入された先端技術は、それ自体としては普遍的な技術体系の一部であるにもかかわらず、それが20世紀初頭のわが国という工業化途上の経済環境の中に短期間に矢つぎ早に移植されたことによって、あたかもそれぞれの企業特有(firm-specific)の技術であるかのような様相を呈した」(p. 228)。ところで企業特長的な技術に対応する技能は、これを企業の外に求めることはできず、もっぱら企業内での養成に頼らざるを得な

いから、企業はその労働者に対して、企業特長的な(人的資本)投資を行なうことになる。この結果、労働者の移動によって投資収益の回収が不可能になるのを防ぐため、企業はプレミアムをつけ、しかも制度的に安定した賃金支払方法によって労働者の定着をはかろうとしたのである(p. 226)。

もう1つには、新しい技術の下での生産の大規模化は分業を一層進め、熟練労働はますます資本設備や工場組織と補完的になり、労働者の仕事場は企業横断的な職人社会から、内部化された組織社会へと変貌する。その結果個々の労働者の貢献だけを設備や組織と切り離して測ることが難しくなり、賃金は市場一般の原理ではなく、組織全体の人的資源配分と経済評価の原理によって決定されるようになる。

こうして、借りた技術の導入がもたらす技能の企業特殊性と新しい組織原理とが相俟って、大企業の賃金は市場一般のそれに比べ相対的に高く、かつそれに対する労働市場の影響は間接的で緩慢なものとなった。一方、中小企業においては上述のような事情は無く、高い賃金を支払う能力もまた必然性も発生しなかった。中小企業は大企業よりも低い賃金しか提示しえずとも、過剰人口の労働供給圧力によって、労働力の不足に直面することはなかった。

さらに中小企業では「労働の質や組織管理をめぐる事情が相対的に単純明快であるので、その賃金も市況に対してはるかに敏感な反応を示しつつ上下すると考えてよい」(p. 229)。相対的に高位安定的な大企業賃金とその下において市況に揺り動かされる中小企業賃金という関係がここに成立する。結果として、規模間の賃金格差と長期波動との規則的な逆行運動が発生することになったというのが著者の論旨である。

### (III) 技術・人口と労働市場

#### (1) 技術と労働市場

技術構造が経済構造に与える効果については、これまで経済学者が多くを述べてきたが、経済学者自身「技術進歩の実態についてきわめてうといという事実」(pp. 9-10)があり、そのために「工学と社会科学とを結ぶパイプラインがまだ存在していない。したがって技術進歩が具体的にどのような過程を経て職業(産業)構成に変化をもたらすかについても、今までのところ断片的な知識がここかしこに散在する程度にすぎない。(したがって)この境界領域については、近い将来これを埋める努力がされなくてはならない」(p. 10、( )内は筆者の加筆)。

本書の真骨頂は、まさに著者がそのように指摘した両者の境界を埋めるべく、できうるかぎり最善の努力をなした点にある。特にここでの成果としては次の2つが重要である。すなわちその1つは、技術導入の速度がそれ自身の性格を企業特殊化し、それが企業特殊訓練を必然化させる経緯。そしてもう1つは新しい技術が、労働と資本設備や工場組織とを深く結び付けることによって、新しい組織原理を生み出していくプロセスが綿密に考察されていることである。

借りた技術のもたらすこうした特性は、「子飼い」方式による長期勤続の奨励を促す。これが大正期の労働運動に対応した労務管理技法としての「生活賃金」の思想と結びついて、わが国大企業の賃金は年功賃金の色彩を強くするようになる(p. 237)。ところでこの年功賃金にかんしては、これを新古典派経済学の枠組によって説明づけることも可能である。Becker [1] による「人的資本理論革命」以降の年齢-賃金プロファイルを人的資本理論によって説明づける諸研究はその典型である。少なくとも本書における借りた技術の企業特殊性にもとづく議論は、基本的にはこれと整合的であり、その意味で「新古典派的」といってもよいかもしれない。

しかし第7章、第8章で、昭和期以降の「生活賃金」思想や、戦後の労働改革が年功制の促進と固定化に果たした役割を重視する点。そして、「労働は資本財と補完的である性格上、設備や組織と切り離れた形でその貢献度を測ることは難しい」(p. 227)と述べて、上述の新古典派の議論が前提とする個人の限界生産力の分離・識別が必ずしも保証されないことを認める点で著者の立論には「制度派的」側面も強い。この側面は、筆者の再三にわたる Bendix [2] からの引用にもよく表れているように思われる。この点に限っていうと、著者の立場は、wage competition model に対する意味での job competition model (Thurow [5]) に近いようである。Thurow の場合、実証面はかなり表相的であったが、本書では、この組織と労働の関係が借りた技術を媒介にして、実に綿密かつ体系的に示されているのである。

こうして見ると、著者の中では、「新古典派的」側面と「制度派的」側面が微妙にバランスしている。そしてそれが、決して安易な折衷ではなく、著者が厳密な分析を行なおうとつきつめていった結果としてそうなるという必然性が本書を読むとよく分かるのである。

## (2) 修正的技術導入のケースへの拡張について

小野 [4] は、借りた技術を大きく2つに類型化している。第1は先進国で開発された技術や機械設備をほとん

どそのまま導入するもの、第2は、そうした技術、機械設備をわが国の要素賦存や在来技術にあわせて修正的に導入するものである。あきらかに、本書の対象とする借りた技術はこの前者の類型であり、その意味で、本書において考察された賃金二重構造は、厳密にはこのタイプの技術導入を行なった産業(造船、機械、鉄鋼など)を対象としているという限定がつけられる。

こうした限定を加えることは、できるだけ特定化された技術や組織に綿密な考察を加えながら分析を行なうという本書のメリットと表裏をなすものである。またそれらの産業は、事実、戦間期に急成長した主要産業であるから、ここにまず焦点を絞った著者の方針は正しい。

ただ、上の第2類型に属する産業においても、ほぼ時を同じくして規模別賃金格差が観察されていたのもまた事実である。これらの産業では、技術導入が熟練構造や組織原理に与える影響も、本書の対象とする造船や機械工業の場合とはおのずと異なるであろう。また繊維工業では、労働力の大部分が女子であった点で、労働供給側の家計行動特性が格差構造を説明する上で重要になってくる(小尾 [3])。

ところで、本書において借りた技術と労働の関係は、前者が外生変数となって後者を説明するという、部分均衡的な枠組の中でとらえられている。本書の対象とするタイプの技術導入では、技術の外生的性格が強いから、その意味でこれは妥当な接近方法といえよう。しかし、本書においても、借りた技術を導入できるのは「人的資源の点でも相対的に余力のある大企業だけであった」(p. 183)と述べるときには、すでに労働が技術を規定する面もあることを認めている。おそらく、上述の第2類型に分類される修正的技術導入のケースを考える場合には、こうした借りた技術と労働の相互依存的性格に、一層大きな注意を払う必要がでてくるであろう。

## (3) 賃金二重構造を規定する人口学的要因

借りた技術とともに賃金二重構造を説明するもう1つの重要な要因は、著者によれば過剰人口の労働供給圧力である。これが、中小企業部門の未熟練労働の大きな供給プールとなった。ただしこれは、生存賃金でいくらでも労働が供給されるという意味での無制限労働供給ではない。事実、著者は第4章において、1920年代初めには職工の生活が生存水準を脱却していたという認識を示している(p. 133)。もし上述の中小企業部門の未熟練労働が上述の意味での無制限労働供給から得られているとすると、その賃金は低位固定的になるはずであるから、本書のいうようにこれが市況に感応的であるという状況も

発生しないであろう。それ故、著者のいう「労働の無制限的供給」(p. 287)とは、上の意味での無制限労働供給を指すと解してはならない。

通常の発展段階説的な無制限労働供給を「構造としての」無制限労働供給と呼ぶならば、本書の想定するのは、農村不況や海外引揚者の急増といった特殊状況下の、いわば「状況としての」無制限労働供給といえよう。そうした、状況に応じて発生する労働供給圧力は、労働需要側の事情とは独立に、それ自体で賃金格差変動の説明変数になりうる。たとえば、本書においても戦後の経済循環上昇期における賃金二重構造拡大という一見経験則に反する事実を説明する場合には、復員者や海外引揚者の供給圧力といった特殊事情を強調しているのである。とすれば、賃金格差変動の説明要因としては、労働需要側の経済循環だけでなく、労働供給側における「状況としての」無制限労働供給の変動の影響についても、これをさらに詳細に考察することが必要なのではなからうか。

また、労働供給にかんしては、総計量とともに構造面もまた見逃すことができない。とりわけ、年齢構造が、年功制の問題などを考える場合に重要であることは多言を要しない。この問題については、たとえば賃金格差測定において年齢構成の影響を考慮した修正を行なうなど、本書でも目配りを怠っていない。ただ、それはすでに企業内に居る雇用者の年齢構成であって、労働供給プールのそれではない。おそらく、本書の重視する年功賃金や内部昇進の固定化の背景には、いわゆるピラミッド型の人口構造のあったことは無視できない。最近の人口高齢化に応じた年功制見直しといった今日の問題を考える上では、その制度発生時に人口構造の果たした役割を知っておくことはとくに意味のあることのように思われる。

#### 〔IV〕 賃金二重「構造」と「波動」

賃金の二重構造は、主として外来の技術進歩という構造変化のインパクトによって発生し、かつそこから生じる大企業部門賃金の高位固定性と中小企業部門賃金の低位市場感応性によって、経済循環とミラー・イメージをなす逆方向の変動を繰り返す。この2つの事実を併せることによって、「賃金二重構造の変動には、史的現象(構造変化)としての一回性と、経済現象としての反覆性がともに反映しているのである」(p. 116、( )内は筆者の加筆)ということになる。本書において著者がこの両面を周到に観察し、説明づけたことはすでに見たとおりである。

そこで、大方の読者のもっとも知りたいと思う点は、この賃金二重構造が宿痾の「構造」であるのか、あるいは

はときには消え、またときには現れるという循環的現象であるのかということであろう。それに対する著者の回答は、おそらく、「規模別賃金格差の上下運動は、分析的労働市場が存続するかぎり、今後も継続して繰り返されるであろう。しかし、その一方では、技術体系の急激かつ大企業偏在的な変化、労働の無制限的供給の再来、企業もしくは産業組織の根本的な改変などに起因する労働市場の深刻かつ大幅な構造変化が訪れないかぎり、1920年代後半や1950年代末期のように灰色で陰鬱な「二重構造の時代」が再来することは恐らくないであろう」(p. 287)、という巻末の記述に示されていると考えられる。

ただ、それでもなお、ここまで読み通してきて、賃金二重構造は「構造的」性格の強いものなのか、あるいは「循環的」性格が強いのかは、必ずしもはっきりと割り切れないという印象は残る。しかし、これを安易に割り切ったりしないところにこそ、研究者としての著者の誠実さがあることは明らかで、むしろこの点はこれからの研究の発展の余地を示すものであろう。そうした余地は、たとえば次のようなところにあるように思われる。

第1に、賃金格差の波動がすでに20世紀初頭から一部で見られることと、1920年前後の構造変化との関連についてのさらに詳細な吟味。第2に、第2次大戦後の賃金二重構造拡大と経済循環上昇の併存について、復員・引揚者の労働供給圧力といった特殊要因以外の説明要因をさらに深く探求することなどがそれである。そしてこの場合、労働需要側の経済循環だけではなく、先に述べたような労働供給側の変動要因についても等しく目を配ることが重要であるように思われる。

(慶応義塾大学商学部)

#### 参考文献

- [1] Becker, Gary S., *Human Capital*, New York: NBER, 1964.
- [2] Bendix, Reinhard, *Work and Authority in Industry: Ideologies of Management in the Course of Industrialization*, New York: John Wiley, 1956(大東英祐、鈴木良隆訳『産業における労働と権限、工業化過程における経営管理のイデオロギー』東洋経済新報社、1980年)。
- [3] 小尾恵一郎「賃金と労働時間の格差」中山伊知郎編『賃金問題と賃金政策』東洋経済新報社、1959年。
- [4] 小野旭「技術進歩と Borrowed Technology の類型」筑井甚吉、村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店、1968年。
- [5] Thurow, Lester C., *Generating Inequality*, New York: Basic Books Inc., 1975.
- [6] 辻村江太郎『経済政策論』筑摩書房、1977年。